

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第115期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	中央電気工業株式会社
【英訳名】	Chuo Denki Kogyo Co. , Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 染谷 良
【本店の所在の場所】	新潟県妙高市大字田口272番地
【電話番号】	0255（86）3101
【事務連絡者氏名】	総務部長 榊原 道治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田三丁目2番1号
【電話番号】	03（3514）0511
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 田畑 信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第111期 平成19年3月	第112期 平成20年3月	第113期 平成21年3月	第114期 平成22年3月	第115期 平成23年3月
売上高(千円)	26,966,619	41,611,401	53,737,592	26,569,965	37,797,819
経常利益(千円)	2,022,360	9,132,646	13,247,482	818,791	1,156,481
当期純利益(千円)	1,082,266	5,373,878	7,807,121	452,628	155,172
包括利益(千円)	-	-	-	-	121,232
純資産額(千円)	11,488,654	16,318,562	22,703,611	25,294,675	25,100,072
総資産額(千円)	25,962,273	34,121,578	40,413,075	33,880,388	37,902,754
1株当たり純資産額(円)	416.50	591.67	823.38	801.17	795.01
1株当たり当期純利益金額 (円)	39.23	194.83	283.10	15.66	4.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.3	47.8	56.2	74.7	66.2
自己資本利益率(%)	9.4	32.9	34.4	1.9	0.6
株価収益率(倍)	16.4	5.2	1.8	47.4	83.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,622,694	2,878,292	7,616,920	249,227	3,436,674
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,702,318	880,814	1,224,676	3,005,313	1,544,958
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	189,407	623,420	2,943,418	689,504	393,106
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	3,643,857	5,017,914	8,466,740	5,021,150	6,519,760
従業員数(人)	338	338	349	427	445

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第111期 平成19年3月	第112期 平成20年3月	第113期 平成21年3月	第114期 平成22年3月	第115期 平成23年3月
売上高(千円)	25,216,731	40,222,531	52,643,959	24,317,892	29,869,626
経常利益(千円)	2,001,848	9,059,638	13,186,647	658,616	629,859
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,097,968	5,342,268	7,758,890	366,079	135,175
資本金(千円)	3,630,000	3,630,000	3,630,000	3,630,000	3,630,000
発行済株式総数(株)	27,600,000	27,600,000	27,600,000	31,600,000	31,600,000
純資産額(千円)	11,354,477	16,153,545	22,491,013	24,996,078	24,511,126
総資産額(千円)	25,403,952	33,744,004	40,115,702	32,241,420	35,782,938
1株当たり純資産額(円)	411.63	585.69	815.67	791.71	776.35
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (-)	25.00 (-)	40.00 (20.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	39.80	193.69	281.35	12.67	4.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.7	47.9	56.1	77.5	68.5
自己資本利益率(%)	9.7	33.1	34.5	1.5	0.6
株価収益率(倍)	16.2	5.3	1.8	58.6	-
配当性向(%)	20.1	12.9	14.2	78.9	-
従業員数(人)	249	269	289	313	328

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載していない。

3. 第115期については、1株当たり当期純損失であるため、株価収益率及び配当性向を記載していない。

2【沿革】

昭和9年2月	中央電気株式会社（電力供給と設備提供）と秩父電気工業株式会社（合金鉄製造技術提供）の共同出資により中央電気工業株式会社を設立し、本社を東京都中央区京橋に置く
	田口工場（現妙高工場 新潟県）で電気炉による合金鉄の製造を開始
昭和16年11月	電解金属マンガンの製造設備完成
昭和20年5月	本社を現在地に移転
昭和24年7月	新潟証券取引所に上場
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和44年12月	鹿島工場（茨城県）の建設に着手
昭和45年11月	鹿島工場1号電気炉（40,000KVA）完成
昭和49年2月	中電産業株式会社（現連結子会社）を設立
昭和49年3月	鹿島工場2号電気炉（50,000KVA）完成
昭和51年8月	有限会社越後商事（中電エンタープライズ株式会社）を設立
昭和59年3月	田口工場（現妙高工場）に酸化水酸化マンガンの製造設備完成
昭和61年9月	田口工場（現妙高工場）に化成二酸化マンガンの製造設備完成
平成元年7月	鹿島工場に炭酸亜鉛の製造設備取得
平成3年1月	田口工場（現妙高工場）に四三酸化マンガン及び高級化学二酸化マンガンの製造設備完成
平成4年1月	田口工場（現妙高工場）に水素吸蔵合金製造設備完成
平成5年6月	中電興産株式会社（現連結子会社）を設立
平成7年11月	一般廃棄物処理業開始
平成14年4月	中電産業株式会社と中電エンタープライズ株式会社は中電産業株式会社を存続会社として合併
平成14年6月	産業廃棄物処分業、特別産業廃棄物処分業開始
平成16年10月	鹿島工場に廃棄物溶融リサイクルセンター完成
平成21年12月	住友金属工業株式会社より、住金モリコープ株式会社（中電レアアース株式会社に商号変更・現連結子会社）の株式の取得を含めたりチウムイオン電池負極材料事業を承継

3【事業の内容】

当企業集団は、住友金属工業(株)（その他の関係会社）と中央電気工業(株)（当社）及び当社の子会社（中電産業(株)、中電興産(株)、中電レアアース(株)、VIETNAM RARE EARTH JOINT STOCK COMPANY）とで構成されている。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりである。

住友金属工業(株)・・・鉄鋼・非鉄金属及びそれらの合金の製造及び販売等であり、当社は同社から原材料等の一部を購入しており、当社製品の一部を同社へ販売している。

当社 1、2・・・フェロマンガ、シリコマンガ等の合金鉄と、硫酸マンガ、炭酸マンガ並びに水素吸蔵合金等の機能材料の製造、販売、

中電産業(株)（連結子会社） 3・・・土木・建築業及び建築資材の製造、当社の設備補修等を行っている。

中電興産(株)（連結子会社） 1、2・・・当社製品の一部の販売並びに当社原材料等の一部の購入を行っており、又、当社工場内の諸作業、並びに焼却灰他の運送を行っている。

中電レアアース(株)(連結子会社) 2・・・希土類磁石用合金材料等の製造販売を行っている。

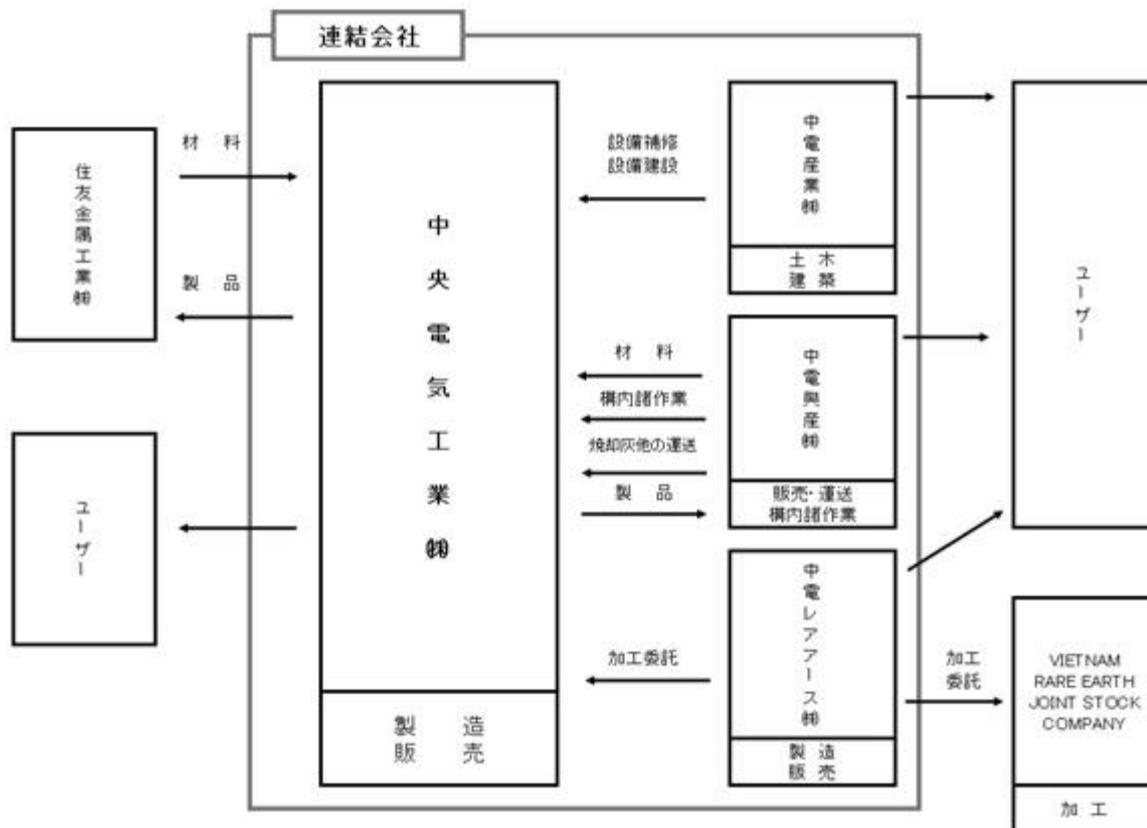
VIETNAM RARE EARTH JOINT STOCK COMPANY（非連結子会社） 2・・・希土類磁石用合金原料のリサイクル事業を行

っている。

- 1・・・合金鉄事業
- 2・・・機能材料事業
- 3・・・その他

以上の事業は「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

当社及び関係会社等の状況を図示すると次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中電産業(株)	新潟県妙高市	67,000	その他	100.0	当社の設備補修等をしている。 役員の兼任等・・・有り 設備の賃貸借・・・有り
中電興産(株)	茨城県鹿嶋市	10,000	合金鉄事業 機能材料事業	100.0	当社の製品を販売し、原材料等の 購入をしている。 当社の工場内諸作業をしている。 当社が処理している焼却灰他の運 送をしている。 役員の兼任等・・・有り 設備の賃貸借・・・有り
中電レアアース(株)	東京都千代田 区	280,000	機能材料事業	100.0	当社に製品を加工委託している。 役員の兼任等・・・有り 設備の賃貸借・・・有り
(その他の関係会社) 住友金属工業(株)	大阪市中央区	262,072,369	鉄鋼事業	(被所有) 38.3	当社の製品を販売し、原材料等の 購入をしている。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 上記の「その他の関係会社」は、有価証券報告書を提出している。

3. 中電レアアース(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等 (1)売上高 7,121,079千円
(2)経常利益 510,238千円
(3)当期純利益 307,748千円
(4)純資産額 2,453,067千円
(5)総資産額 5,403,176千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
合金鉄事業	176
機能材料事業	189
報告セグメント計	365
その他	44
全社(共通)	36
合計	445

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
328	40.5	15.9	5,674,476

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
合金鉄事業	166
機能材料事業	140
報告セグメント計	306
全社(共通)	22
合計	328

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

中央電気工業労働組合は日本鉄鋼産業労働組合連合会に加盟し、組合員数は平成23年3月31日現在263人でユニオンショップ制である。

なお、労使は相互の信頼関係を基調として円満に推移している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、円高の影響や個人消費の落ち込み等による足踏み状態から年末以降には持ち直しの傾向を見せていたものの、3月に発生した東日本大震災の影響で年度末にかけて経済活動は急速に落ち込んだ。

セグメント別の営業の状況は以下の通りである。

(合金鉄事業)

マンガン系合金鉄を製造している当社鹿島工場は、東日本大震災により一時すべての設備が操業を停止したが、3月25日までに順次操業を再開し、4月上旬に通常操業に復帰した。建屋及び設備の一部が地震により損傷したが軽微な損傷にとどまった。

東日本大震災により当社合金鉄の販売先が被災し3月の販売数量は減少したものの、年度合計では鉄鋼業界の粗鋼生産回復により、当社のマンガン系合金鉄の販売数量は、前連結会計年度に比べ増加した。

国際市況は年間を通じて大きな変動はなかったものの、円高の影響で円ベースでの販売価格は下期にかけて低下した。前連結会計年度に比べると国際市況が高めに推移した結果、年間平均の販売価格は前連結会計年度に比べ上昇した。

コスト面では原料のマンガン鉱石の購入価格は第3四半期以降下落したが年間平均では前連結会計年度に比べ上昇し、副原料のコークスも価格が上昇した。

以上により、当事業の売上高及び営業利益は前連結会計年度に比べ増加し、売上高は26,309,917千円(前期比23.5%増)、営業利益は986,177千円(前期比50.7%増)となった。

なお、東日本大震災による操業停止中の固定費、設備復旧費用等の災害による損失を特別損失として625,391千円計上している。

(機能材料事業)

ニッケル水素電池用水素吸蔵合金は、エコカー補助金終了と東日本大震災による自動車生産の減少の影響により、販売数量は前連結会計年度並みにとどまった。

マンガン系無機化学品の主力製品であるリチウムイオン電池正極材料用高純度硫酸マンガンは、第3四半期以降販売数量が減少しているが、年度合計では前連結会計年度並みの販売数量となった。

一昨年(2011年)の12月に住友金属工業株式会社より事業承継した磁石用合金は、当連結会計年度は年間フルに業績に寄与しており、売上高は前連結会計年度に比べ大幅に増加した。

コスト面では、原料のレアアース等の価格が大幅に上昇し、販売価格への反映時期のずれがあるため、損益を圧迫している。

以上により、当連結会計年度の業績は売上高は増加したものの、営業利益は前連結会計年度に比べて減少し、売上高は10,901,209千円(前期比133.2%増)、営業利益は197,669千円(前期比11.3%減)となった。

(その他)

土木関連事業は、厳しい事業環境の中、前連結会計年度に比べ、売上高は1,086,700千円(前期比38.0%増)、営業利益は31,758千円(前期比161.2%増)となった。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は37,797,819千円(前期比42.3%増)、経常利益は1,156,481千円(前期比41.2%増)、当期純利益は155,172千円(前期比65.7%減)となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産と売上債権の増加によりキャッシュインフローが減少したものの、仕入債務の増加と法人税等の支払額の減少し、キャッシュアウトフローが減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,498,609千円増加し、当連結会計年度末は6,519,760千円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は前連結会計年度に比べ3,187,446千円増加し3,436,674千円となった。これはたな卸資産と売上債権の増加があったものの、仕入債務の増加と法人税等の支払額の減少により、キャッシュアウトフローが減少したことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ1,460,354千円減少し1,544,958千円となった。これは主に設備投資支出が減少したことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べ296,397千円減少し393,106千円となった。これは主に配当金の支払の減少によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
合金鉄事業	16,102,945	16.8
機能材料事業	11,749,980	150.3
報告セグメント計	27,852,926	50.7
その他	472,923	5.2
合計	28,325,849	49.2

- (注) 1. 金額は販売価格によって表示している。
2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
その他	546,269	9.4	19,083	67.9

- (注) 1. 合金鉄事業及び機能材料事業については受注生産を行っていない。
2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
合金鉄事業	26,309,917	23.5
機能材料事業	10,901,209	133.2
報告セグメント計	37,211,126	43.3
その他	586,693	1.7
合計	37,797,819	42.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
住友金属工業(株)	8,910,729	33.5	11,471,101	30.3
住友商事(株)	7,924,853	29.8	9,859,116	26.1

3. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

合金鉄事業については、東日本大震災による客先の被災や夏季の電力使用量制限等により、次期の販売・生産動向は不透明である。販売価格の指標となる国際市況は大きな変動なく推移するものと予想され、また、原料のマンガン鉱石価格の動向には不透明感がある。このような事態に対し、損傷した設備の早期の復旧に取り組むとともに、着実な利益の確保のため、電気炉の操業形態、原料の調達・配合等を勘案した最適な生産体制を構築していく。

機能材料事業についても、東日本大震災による客先やサプライチェーンの被災、夏季の電力使用量制限、個人消費の低迷等により、次期の販売・生産の動向は不透明である。電力使用量制限に対応した生産体制の検討を行うとともに、今後成長が期待できる分野であるため、需要増加に対応した設備の増強に加え、新製品・新技術の研究開発の推進、高品質化及びコストの低減により、事業の拡大と利益の増加を目指す。原料のレアアースの入手難と価格高騰への対応として、ベトナムでのレアアースリサイクル事業の戦力化、原料配合の改善等、原料ソースの多様化とコスト低減に注力する。

当社グループは、環境事業の処理量拡大、HV・EV等環境対応自動車用二次電池材料の製造設備の増強など、地球環境への貢献を重視しつつ、経営基盤の強化を継続していく。また、中長期的な視点に立ち、必要な維持更新投資を継続するとともに、研究開発活動の充実・推進、世代交代に備えた要員の採用と技術伝承のための計画的な社内教育など、将来を見据えた取り組みを行っていく。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載している。

本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループに関するすべてのリスクを網羅するものではない。

市況変動リスク

当社グループにおいては、合金鉄事業及び機能材料事業について、国際市況を基準として製品の販売及び原料の購入を行っている。両事業を取り巻く需要・供給環境、原料事情が世界的に流動的であり、これらによって両事業の国際市況が変動し、製品の販売価格及び原料購入価格に影響を与える可能性がある。

競合について

当社グループにおいては、機能材料事業について、国内及び海外メーカーとの価格競争及び技術革新競争にさらされており、競争の激化により、販売価格や販売数量に影響を与える可能性がある。

為替変動リスク

当社グループの業績及び財政状況は、為替相場の変動によって影響を受ける。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性がある。また、為替動向は外貨建で取引されている製品及び外貨建の国際市況を基準として取引されている製品の日本円換算額及び売上高にも影響を与える可能性がある。さらに、為替動向は外貨建で取引されている原料の購入価格及び製造コストにも影響を与える可能性がある。

原料調達リスク

当社グループは、合金鉄事業及び機能材料事業において、海外から原料調達を行っている。原料に関わる需給環境の悪化、或いは原料調達先の貿易政策変動等により、原料調達に障害が生じる可能性がある。

金利変動リスク

当社グループは金利の変動によって影響を受ける。金利変動は、当社グループの営業費用全体及び資産価値並びに負債、特に借入金の金利負担に影響を与える可能性がある。かかる金利変動リスクは、当社グループの事業経費の増加、資産価値の下落または負債に関する金利負担の増大を招く可能性がある。

知的財産

当社グループは当社技術に関わる知的財産権の取得・活用及び他社知的財産権の侵害防止に努めているが、技術の進歩が高度かつ複雑になる中、知的財産に関する訴訟が生じた場合には、当社グループの経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

特定の取引先との関係

当社は住友金属工業株式会社の関係会社であり、平成23年3月末現在、同社は当社の議決権の38.29%を所有している。また、当連結会計年度における当社グループの売上高のうち同社への売上高（商社経由のものを含む）が占める比率は約50%である。このため、同社の動向が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性がある。

法令その他の規則及び環境規制の変更

当社グループの事業活動に適用される法令その他の規則の変更があった場合には、業績に影響を与える可能性がある。また、事業活動により発生する排出物等に対する環境規制の変更及び当社の環境事業に係る廃棄物の取扱いに関する規制の変更があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

自然災害および事故

当社グループの主要設備が、大規模な自然災害に見舞われた場合は操業に支障を生じ、業績に影響を与える可能性がある。また、重大な設備事故等が発生した場合には事業活動の停止、制約等により、業績に影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当社グループは、分野別に開発部門を設け、新製品の開発及び生産技術の開発並びに製造プロセスの改善・効率化、品質改善活動を積極的に行っている。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題は次のとおりである。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は318,523千円である。

(1) 合金鉄事業

合金鉄事業においては、焼却灰溶融固化スラグを道路用材として更なる有効活用するための標準化に向けての実路舗装試験を行っている。

(2) 機能材料事業

機能材料事業では、ハイブリッド自動車用ニッケル水素電池の負極材料となる水素吸蔵合金や高機能性マンガん系ケミカル材料の研究開発に長年取り組んできているが、平成21年12月に住友金属工業株式会社からリチウムイオン二次電池負極材料や磁石用合金材料の事業を承継したことを契機に、それらを新たな重点テーマとし、住友金属工業株式会社総合技術研究所との連携を活用しつつ積極的な研究開発を推進している。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、預け金の増加、売上高の増加による受取手形及び売掛金の増加、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ4,022,365千円増加し、37,902,754千円となった。

負債については、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ4,216,969千円増加し、12,802,682千円となった。

純資産については、当連結会計年度の純利益による増加及び配当金の支払いによる利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べ194,603千円減少し、25,100,072千円となった。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」を参照

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度においては、合金鉄事業を中心に2,009,462千円の有形・無形固定資産の設備投資を実施した。

各セグメントにおける設備投資額は、合金鉄事業においては、1,072,659千円であり、主な設備投資は廃棄物専用処理設備変圧器等である。また、機能材料事業においては、933,064千円であり、主な設備投資は水素吸蔵合金用熱処理炉の取得である。その他においては3,739千円である。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける当連結会計年度末現在の主要な設備は、次のとおりである。

区分	事業所別	提出会社		国内子会社	
		鹿島工場 茨城県鹿嶋市	妙高工場 新潟県妙高市	中電レアアース(株) 和歌山県和歌山市	中電産業(株) 新潟県妙高市
セグメントの名称		合金鉄事業	機能材料事業	機能材料事業	その他
設備の内容		合金鉄製造設備	機能材料製造設備	機能材料製造設備	土木建築関連設備
帳簿価額 (千円)	建物及び構築物	1,788,689	648,147	87,394	1,443
	機械装置及び運搬具	2,574,365	634,664	161,980	3,248
	土地 (面積㎡)	691,335 (173,968)	189,333 (168,184)	-	14,350 (7,384)
	リース資産	222,609	-	-	-
	その他	262,390	518,288	40,287	1,640
	合計	5,539,390	1,990,433	289,662	20,681
従業員数(人)		160	126	49	44

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計額である。

2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

3. 上記の他、連結会社以外からのリース契約による賃借設備として機械装置及び運搬具があり、年間支払リース料は49,282千円である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は無い。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,600,000	31,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	31,600,000	31,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年12月1日	4,000	31,600		3,630,000		2,451,753

(注)住友金属工業株式会社のリチウムイオン電池負極材料事業の吸収分割契約に基づき平成21年12月1日に新株を発行したものである。なお、これによる資本金及び資本準備金の増加はない。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等 個人以外	外国法人等 個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	11	47	69	55	2	5,232	5,417	-
所有株式数 (単元)	449	24,720	7,243	161,522	13,840	51	108,062	315,887	11,300
所有株式数の 割合(%)	0.14	7.82	2.29	51.14	4.38	0.02	34.21	100.00	-

(注)1.自己株式27,878株は、「個人その他」に278単元及び「単元未満株式の状況」に78株含まれている。

2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、70単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
住友金属工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	12,084	38.24
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,978	9.42
三井住友海上火災保険株式会 社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,200	3.80
住金物産株式会社	大阪市西区新町1丁目10番9号	600	1.90
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	432	1.37
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	336	1.07
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	336	1.06
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	255	0.81
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	223	0.71
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	193	0.61
計	-	18,638	58.98

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,560,900	315,609	-
単元未満株式	普通株式 11,300	-	-
発行済株式総数	31,600,000	-	-
総株主の議決権	-	315,609	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式が、7,000株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数70個が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央電気工業(株)	新潟県妙高市大字田口272番地	27,800	-	27,800	0.09
計	-	27,800	-	27,800	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	188	113,696
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含んでいない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	27,878	-	27,878	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含んでいない。

3【配当政策】

当社は、将来の収益基盤強化と新たな事業展開に備えるため内部留保の充実に努めるとともに、配当については、収益状況に見合った安定的な配当の継続を基本方針としている。

内部留保資金については、経営基盤の確立とコスト競争力の強化に有効投資していきたいと考えている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができるとしている。期末配当については、株主総会で決定することとしており、また、中間配当については、取締役会の決議により、中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めている。

当事業年度の配当については上記方針に基づき1株につき10円（うち中間配当5円）とした。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	157,860	5
平成23年6月24日 定時株主総会決議	157,860	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第111期 平成19年3月	第112期 平成20年3月	第113期 平成21年3月	第114期 平成22年3月	第115期 平成23年3月
最高(円)	686	1,410	2,140	957	770
最低(円)	332	627	438	492	310

(注) 東京証券取引所における市場第二部相場である。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	530	502	523	575	545	510
最低(円)	451	438	465	488	492	310

(注) 東京証券取引所における市場第二部相場である。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		染谷 良	昭和23年6月3日生	昭和46年4月 住友金属工業株式会社入社 平成6年6月 同社鹿島製鉄所鋼材技術管理部 長 平成9年6月 同社鋼板事業部厚板技術部長 平成14年4月 同社常務執行役員 平成15年4月 同社常務執行役員、 エンジニアリングカンパニー 建設エンジニアリング事業部長 平成18年4月 当社顧問 平成18年6月 代表取締役社長(現)	(注) 3	26,200
取締役	副社長 機能材料事業 本部長	渡部 忠男	昭和24年1月7日生	昭和49年4月 住友金属工業株式会社入社 平成8年6月 同社総合技術研究所製鋼プロセス 研究部長 平成12年6月 同社総合技術研究所副所長、波 崎研究センタ長 平成15年6月 住友金属テクノロジー株式会社 取締役 平成18年6月 同社常務取締役 平成20年6月 同社代表取締役社長 平成22年6月 当社取締役、副社長、機能材料事 業本部長(現)	(注) 3	4,300
取締役	常務執行役員	安藤 繁晴	昭和23年9月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年4月 鹿島製品営業部長 平成12年6月 取締役、鹿島製品営業部長 平成13年1月 取締役、合金鉄営業部長 平成19年6月 取締役、常務執行役員、合金鉄営 業部長 平成22年4月 取締役、常務執行役員(現)	(注) 3	8,200
取締役	常務執行役員 機能材料事業 本部副事業本 部長兼マーケ ティング部門 長	菅田 善昭	昭和27年9月2日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年6月 機能材料営業部長 平成13年6月 田口工場製造部長兼MH課長 平成15年2月 田口工場製造部長 平成15年4月 支配人 平成16年1月 支配人兼機能材料技術部長 平成16年4月 機能材料事業部長兼機能材料技 術部長 平成17年6月 取締役、機能材料事業部長兼機能 材料技術部長 平成19年6月 執行役員、機能材料事業部長兼機 能材料技術部長 平成21年6月 取締役、常務執行役員 平成21年12月 取締役、常務執行役員、 機能材料事業本部副事業本部長兼マー ケティング部門長(現)	(注) 3	5,100
監査役 (常勤)		力久 勉	昭和23年1月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年4月 総務部長 平成14年6月 取締役総務部長 平成19年6月 取締役、執行役員、総務部長 平成20年6月 取締役、常務執行役員、総務部長 平成21年6月 監査役(現)	(注) 4	6,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		谷水 一雄	昭和33年12月19日生	昭和56年4月 住友金属工業株式会社入社 平成7年10月 同社シドニー事務所長 平成11年9月 同社鉄鋼事業本部原料部燃料室長 平成15年6月 同社鋼板・建材カンパニー原料部鋅石室長 平成16年6月 同社鋼板・建材カンパニー原料部次長兼鋅石室長 平成17年6月 当社監査役(現) 平成17年6月 同社鋼板・建材カンパニー原料部長 平成23年4月 同社鋼板・建材カンパニー原料部長兼金属室長(現)	(注) 4	-
監査役		伊藤 浩一	昭和43年2月12日生	平成7年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)、藤林法律事務所入所(現) 平成21年6月 当社監査役(現)	(注) 5	-
計						50,100

- (注) 1. 監査役谷水一雄、伊藤浩一は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
 2. 監査役伊藤浩一は株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める「独立役員」である。
 3. 平成23年6月24日の開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
 4. 平成23年6月24日の開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 5. 平成21年6月26日の開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループの経営理念は、法令遵守と社会的モラルを尊重した健全な事業活動を通じ社会の繁栄に貢献するとともに、ステークホルダーの皆様から、より信頼される企業を目指すことである。

この経営理念に基づき、経営意思の決定及び業務の執行が適正かつ効率的に行われ、また、それらに対する監視機能が有効に働き、社会から信頼される会社としての経営体制の確立が、コーポレート・ガバナンスに関する最重要事項であると考えている。

当社は、事業の規模及びその内容から、監査役会による監査で十分に監視機能が果たせるため、監査役会設置会社形態を採用している。

(1) 会社の機関の基本内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

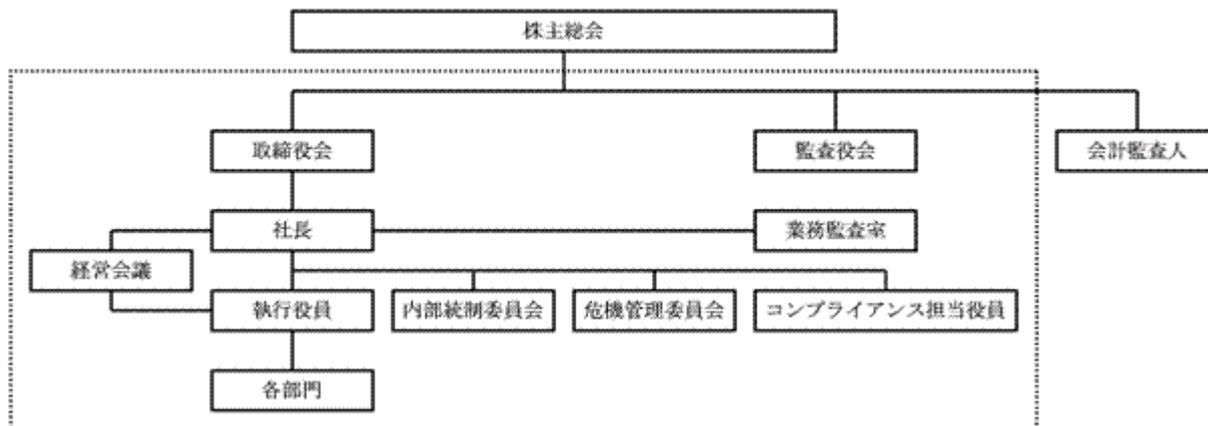
取締役会は少数のメンバーで構成することを基本とし、法令及び定款に定められた経営に関する重要事項を決定する。取締役会は原則として月1回開催し、社長が議長を務めている。

また、当社は執行役員制度を導入しており、意思決定・監督機能と業務執行機能の分離による意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っている。各執行役員は、それぞれの所管部門において取締役会での意思決定に基づいて業務を執行することとしている。有価証券報告書提出日現在における取締役の人数は4名であり、執行役員は取締役との兼務者を含めて11名である。

取締役会の意思決定を補完するものとして、幹部社員以上をメンバーとする経営会議を常設し、的確な情報把握と情報の共有化を行い、急速に変化する事業環境に対応できる体制をとっている。

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名中、社外監査役は2名である。監査役は、経営の意思決定に係わる重要な会議に出席するなど迅速的確に情報収集を行い、内部監査を行う部門である業務監査室（専任1名）と連携して、社長他全取締役及び各部門並びに子会社社長の業務執行状況を定期的に監査している。

会社の機関・内部統制関係模式図



会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

取締役会は、法令等の遵守、及び業務の効率性と適正性の確保を目的とする持続的かつ継続的内部統制活動が、当社の企業価値を維持及び向上させ、もって当社の株主はじめ当社を巡る様々なステークホルダーの利益に寄与するものと認識している。取締役会は、内部統制体制の整備その他内部統制活動を実施している。

内部統制体制整備の概要は以下のとおりである。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、コンプライアンス規程の制定及びコンプライアンス窓口の設置並びに社員教育を行っている。
2. 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制として、文書管理規程を定めている。
3. 損失の危険の管理に関する体制は、以下のとおりである。
 - ・当社及び当社グループ各社の損失の危険の管理に関する基本規程を制定している。
 - ・経営会議において事業全般に亘る経営リスクの分析と対応を決定している。
 - ・当社グループ経営に重大な影響を与える大規模な事故等が発生した場合の体制に関する規程を制定するとともに、危機管理委員会を設置している。
 - ・財務報告の信頼性を確保するための体制を整備している。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制は、以下のとおりである。
 - ・取締役会付議基準その他権限規程を定めている。
 - ・重要事項についての検討・決定は取締役会並びに経営会議等を有効に活用している。
 - ・各取締役は、取締役会に付議された事項について、その執行状況を定期的に報告することとしている。
5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制は、以下のとおりである。
 - ・各子会社における意思決定についての当社への協議・報告ルールを制定している。
 - ・当社コンプライアンス規程の遵守要請を行っている。
 - ・定期的な業務執行状況の報告、及び当社業務監査室による内部監査を実施している。
6. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制は、以下のとおりである。
 - ・監査役は独立した内部監査部門である業務監査室が実施した内部監査結果の報告を求めることができることとしている。
 - ・監査役は必要な場合には、弁護士、公認会計士その他外部専門家等を起用することとしている。
 - ・各取締役及び使用人から監査役への報告体制を整備している。
7. 内部統制体制整備及び内部統制活動推進の統括組織として、内部統制担当取締役を委員長とする内部統制委員会を設置している。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は会計監査人から会計監査計画及び会計監査結果の報告を受けており、財務報告の信頼性・正確性について、会計監査人と連携して監査を行っている。また、当社の内部監査部門として業務監査室を設置しており、監査役と業務監査室は、それぞれ各部門を対象とした年間の監査計画に基いた業務監査を行い、定期的に監査情報の交換を行っている。

会計監査の状況

当社の会計監査を担当した有限責任監査法人トーマツの公認会計士は飯野健一及び山野辺純一であり、当期の会計監査業務に係わる補助者は公認会計士4名、その他5名である。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役は2名である。社外監査役谷水一雄は当社重要取引先の従業員であり、当社の事業内容について見識がある。また、社外監査役伊藤浩一は企業法務に精通している弁護士として、豊富な実績・見識を有しており、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ている。なお、両氏は、当社と特別な利害関係はない。

社外監査役が月1回開催の取締役会に出席し意見を述べるなど、経営の監視機能面では、十分に機能する体制が整っているため、社外取締役は選任していない。

(2) リスク管理体制の整備の状況

上記の内部統制システムの整備を通じて、リスク管理体制の整備を行っている。

(3) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	支給人員	報酬等の総額
		(基本報酬額)
	名	千円
取締役	5	114,957
監査役	4	45,915
(うち社外監査役)	(2)	(6,840)
合計	9	160,872

(注) 平成17年6月29日定時株主総会の決議による報酬限度額

- ・ 取締役総額 年額 240,000千円以内 (使用人兼務役員の使用人給与は含まない)
- ・ 監査役総額 年額 50,000千円以内

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
各役員の業績への貢献度を総合的に勘案し報酬に反映することとしている。

(4) 取締役の定数

当社の取締役の定数は、9名以内とする旨を定款に定めている。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等による自己株式の取得を行うことが出来る旨を定款に定めている。これは、機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものである。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を行うことが出来る旨を定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものである。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(8) 反社会的勢力の排除等に向けた基本的考え方

当社グループは、反社会的勢力の排除等に向けた企業の社会的責任及びそのような勢力による圧力からの企業防衛の重要性を認識し反社会的勢力との関係を一切遮断するため、「反社会的勢力による被害を防止するための基本方針」を定めている。

(9)株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 451,025千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的	
投資有 価証券	その他 有価証 券	住金物産株	2,000,000	430,000	取引関係の維持・拡大のために 保有
計		2,000,000	430,000		

当事業年度

特定投資株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的	
投資有 価証券	その他 有価証 券	住金物産株	2,000,000	388,000	取引関係の維持・拡大のために 保有
計		2,000,000	388,000		

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	事業年度末日にお ける時価に株式数 を乗じて得た額 (千円)	保有目的
住金物産株	2,000,000	388,000	当社が定める確定給付企業年金 規約に基づく給付にあてるため 同社株式を信託している。議決 権行使にあたっては「議決権行 使指図」を受託者に対して行 い、それに基づき受託者が議決 権を行使している。
計	2,000,000	388,000	

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額
並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当額の合計 額	売却損益の合計額	評価損益の合計額 (注)
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	98,323	77,687	2,196	-	15,936

(注) 上記以外の株式の「評価損益の合計額」は、貸借対照表計上額と取得原価の差額16,130千円及び当事業年度
における減損処理額194千円の合計額を記載している。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,000	-	38,000	-

(注)提出会社の当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には、前連結会計年度の追加報酬4,000千円が含まれている。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

決定方針を定めていないが、監査日程等を勘案した上で、決定している。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めるとともに、有限責任監査法人トーマツ等が開催する各種セミナーに参加している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	901,010	1,044,139
預け金	4,120,140	5,475,621
受取手形及び売掛金	5,991,664	7,002,470
商品及び製品	3,592,185	4,391,673
仕掛品	365,064	167,005
原材料及び貯蔵品	7,402,088	7,532,613
繰延税金資産	99,291	283,188
その他	543,372	1,036,564
貸倒引当金	40	-
流動資産合計	23,014,777	26,933,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,655,904	2,720,722
機械装置及び運搬具(純額)	3,778,393	3,480,349
土地	963,349	963,349
リース資産(純額)	-	222,609
建設仮勘定	487,593	662,694
その他	115,484	193,674
有形固定資産合計	8,000,725 ₁	8,243,399 ₁
無形固定資産		
のれん	502,592	396,188
その他	70,366	47,714
無形固定資産合計	572,958	443,903
投資その他の資産		
投資有価証券	775,078 ₂	971,258 ₂
長期貸付金	51,355	54,331
繰延税金資産	664,597	373,771
前払年金費用	613,327	701,928
その他	195,373	184,124
貸倒引当金	7,804	3,237
投資その他の資産合計	2,291,927	2,282,176
固定資産合計	10,865,610	10,969,479
資産合計	33,880,388	37,902,754

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,274,357	7,751,894
短期借入金	1,700,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	-	800,000
リース債務	-	72,702
未払法人税等	33,606	84,958
賞与引当金	19,283	20,851
災害損失引当金	-	74,219
その他	676,982	1,001,797
流動負債合計	6,704,229	11,506,424
固定負債		
長期借入金	1,800,000	1,000,000
リース債務	-	149,906
退職給付引当金	64,534	73,589
資産除去債務	-	55,812
その他	16,950	16,950
固定負債合計	1,881,484	1,296,258
負債合計	8,585,713	12,802,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,630,000	3,630,000
資本剰余金	5,251,753	5,251,753
利益剰余金	16,284,641	16,124,091
自己株式	22,226	22,340
株主資本合計	25,144,168	24,983,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,507	116,567
その他の包括利益累計額合計	150,507	116,567
純資産合計	25,294,675	25,100,072
負債純資産合計	33,880,388	37,902,754

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	26,569,965	37,797,819
売上原価	5 23,696,237	5 34,082,545
売上総利益	2,873,727	3,715,274
販売費及び一般管理費		
販売手数料	147,040	163,541
荷造運搬費	339,400	443,339
給料及び手当	799,825	939,948
減価償却費	39,507	40,736
退職給付費用	43,869	21,551
研究開発費	1 221,012	1 318,523
のれん償却額	29,427	106,403
その他	364,204	476,581
販売費及び一般管理費合計	1,984,287	2,510,626
営業利益	889,439	1,204,647
営業外収益		
受取利息	13,230	15,556
受取配当金	11,965	12,336
受取賃貸料	4,386	4,387
受取補償金	40,000	-
その他	30,980	25,008
営業外収益合計	100,562	57,289
営業外費用		
支払利息	56,691	51,146
為替差損	-	17,102
減価償却費	89,235	20,472
債権売却損	21,768	16,047
その他	3,514	686
営業外費用合計	171,210	105,455
経常利益	818,791	1,156,481
特別利益		
固定資産売却益	-	2 478
投資有価証券売却益	759	-
貸倒引当金戻入額	984	4,644
会員権売却益	-	4,150
特別利益合計	1,743	9,273

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
災害による損失	-	⁴ 625,391
固定資産除却損	³ 30,518	³ 69,378
会員権評価損	150	150
貸倒引当金繰入額	100	-
固定資産臨時償却費	-	47,375
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	50,575
その他	-	17,030
特別損失合計	30,768	809,901
税金等調整前当期純利益	789,766	355,853
法人税、住民税及び事業税	35,817	72,163
法人税等調整額	301,321	128,517
法人税等合計	337,138	200,680
少数株主損益調整前当期純利益	-	155,172
当期純利益	452,628	155,172

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	155,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	33,939
その他の包括利益合計	-	² 33,939
包括利益	-	¹ 121,232
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	121,232
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,630,000	3,630,000
当期末残高	3,630,000	3,630,000
資本剰余金		
前期末残高	2,451,753	5,251,753
当期変動額		
新株の発行	2,800,000	-
当期変動額合計	2,800,000	-
当期末残高	5,251,753	5,251,753
利益剰余金		
前期末残高	16,521,349	16,284,641
当期変動額		
剰余金の配当	689,335	315,722
当期純利益	452,628	155,172
当期変動額合計	236,707	160,549
当期末残高	16,284,641	16,124,091
自己株式		
前期末残高	21,205	22,226
当期変動額		
自己株式の取得	1,021	113
当期変動額合計	1,021	113
当期末残高	22,226	22,340
株主資本合計		
前期末残高	22,581,897	25,144,168
当期変動額		
新株の発行	2,800,000	-
剰余金の配当	689,335	315,722
当期純利益	452,628	155,172
自己株式の取得	1,021	113
当期変動額合計	2,562,270	160,663
当期末残高	25,144,168	24,983,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	121,714	150,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,793	33,939
当期変動額合計	28,793	33,939
当期末残高	150,507	116,567
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	121,714	150,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,793	33,939
当期変動額合計	28,793	33,939
当期末残高	150,507	116,567

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	22,703,611	25,294,675
当期変動額		
新株の発行	2,800,000	-
剰余金の配当	689,335	315,722
当期純利益	452,628	155,172
自己株式の取得	1,021	113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,793	33,939
当期変動額合計	2,591,063	194,603
当期末残高	25,294,675	25,100,072

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	789,766	355,853
減価償却費	1,489,793	1,703,866
のれん償却額	29,427	106,403
貸倒引当金の増減額（ は減少）	967	4,607
前払年金費用の増減額（ は増加）	78,107	88,601
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	74,219
受取利息及び受取配当金	25,195	27,893
支払利息	56,691	51,146
会員権評価損	150	150
投資有価証券評価損益（ は益）	-	10,924
固定資産除却損	28,778	41,579
固定資産臨時償却費	-	47,375
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	50,575
売上債権の増減額（ は増加）	3,665,556	1,010,806
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,120,738	731,953
未収入金の増減額（ は増加）	53,590	412,872
未収消費税等の増減額（ は増加）	50,073	161,814
前払費用の増減額（ は増加）	19,334	637
前渡金の増減額（ は増加）	131,765	131,765
仕入債務の増減額（ は減少）	4,714,714	3,351,215
前受金の増減額（ は減少）	18,924	3,557
未払費用の増減額（ は減少）	36,756	51,732
未払消費税等の増減額（ は減少）	56,006	11,477
その他	64,851	44,825
小計	4,187,825	3,477,764
利息及び配当金の受取額	25,211	27,893
利息の支払額	56,953	51,408
法人税等の支払額	3,906,855	17,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,227	3,436,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,454,957	1,298,406
短期貸付金の増減額（ は増加）	600,000	179,883
長期貸付けによる支出	13,000	9,987
長期貸付金の回収による収入	6,298	7,010
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	80,332	-
その他	23,986	63,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,005,313	1,544,958
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	500,000	-
長期借入れによる収入	500,000	-
配当金の支払額	688,482	316,165
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	76,828
その他	1,021	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	689,504	393,106
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,445,589	1,498,609
現金及び現金同等物の期首残高	8,466,740	5,021,150
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,021,150	1 6,519,760

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>1. 連結子会社の数 3社 連結子会社名 中電産業(株)、中電興産(株)、中電レアアース(株) 連結範囲の変更 当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、中電レアアース(株)を連結の範囲に含めている。</p> <p>2. 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 VIETNAM RARE EARTH JOINT STOCK COMPANY 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社の数及び名称等 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 持分法を適用していない非連結子会社名 VIETNAM RARE EARTH JOINT STOCK COMPANY 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためである。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一である。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券・・・ 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ・・・時価法 たな卸資産・・・ 主に総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）</p> <p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）・・・定額法 その他有形固定資産・・・定率法 なお主な耐用年数は次のとおり 建物及び構築物・・・7年～35年 機械装置及び運搬具・・・4年～9年</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>1. 連結子会社の数 3社 連結子会社名 中電産業(株)、中電興産(株)、中電レアアース(株)</p> <p>2. 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 VIETNAM RARE EARTH JOINT STOCK COMPANY 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社の数及び名称等 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 持分法を適用していない非連結子会社名 VIETNAM RARE EARTH JOINT STOCK COMPANY 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためである。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一である。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券・・・ 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ・・・時価法 たな卸資産・・・ 主に総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）</p> <p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）・・・定額法 その他有形固定資産・・・定率法 なお主な耐用年数は次のとおり 建物及び構築物・・・7年～35年 機械装置及び運搬具・・・4年～9年</p>

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、この差額を前払年金費用に計上している。 また、会計基準変更時差異(当初885,523千円)は、平成17年3月期に大量退職等に係る部分を一時償却した残額(617,387千円)について、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上している。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、この差額を前払年金費用に計上している。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した設備の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5. 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金変動金利</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用している。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針である。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしている。</p> <p>8. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、未収消費税等及び未払消費税等は、それぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金変動金利	為替予約	外貨建債権債務	<p>4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5. 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金変動金利</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用している。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針である。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしている。</p> <p>6. のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金及び要求払預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資（取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内）からなっている。</p> <p>8. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、未収消費税等及び未払消費税等は、それぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金変動金利	為替予約	外貨建債権債務
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
金利スワップ	借入金変動金利												
為替予約	外貨建債権債務												
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
金利スワップ	借入金変動金利												
為替予約	外貨建債権債務												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金及び要求払預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資(取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内)からなっている。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は1,550千円、税金等調整前当期純利益は52,126千円減少している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度末において、区分掲記していた流動負債の「設備関係支払手形」は金額的重要性が乏しくなったため流動負債の「その他」に含めている。なお、当連結会計年度末における流動負債の「その他」に含まれる「設備関係支払手形」は172,560千円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「債権売却損」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記している。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「債権売却損」は8,220千円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記している。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は1,820千円である。</p> <p>また、当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額 20,011,012千円	1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額 21,462,299千円
(2) 圧縮記帳 国庫補助金による圧縮記帳累計額(機械装置及び運搬具)は、95,596千円である。	(2) 圧縮記帳 国庫補助金による圧縮記帳累計額(機械装置及び運搬具)は、95,846千円である。
2 非連結子会社に対するものは次の通りである。	2 非連結子会社に対するものは次の通りである。
投資有価証券(株式) 109,572千円	投資有価証券(株式) 372,344千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 研究開発費の総額 221,012千円	1 研究開発費の総額 318,523千円
2	2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 478千円
3 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 24,230千円 建物及び構築物 6,287	3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 4,305千円 機械装置及び運搬具 12,593 リース資産 22,925 その他 29,554
計 30,518	計 69,378
4	4 災害による損失の内訳 たな卸資産評価損 380,340千円 操業停止中の固定費 149,306 設備復旧費用 94,819 その他 925
	計 625,391
5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(前連結会計年度における評価損の戻入との相殺額)が売上原価に含まれている。(は、評価損戻入益)	5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(前連結会計年度における評価損の戻入との相殺額)が売上原価に含まれている。(は、評価損戻入益)
1,618,853千円	197,874千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	481,421千円
少数株主に係る包括利益	-
計	481,421
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	28,793千円
計	28,793

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,600,000	4,000,000	-	31,600,000
合計	27,600,000	4,000,000	-	31,600,000
自己株式				
普通株式	26,298	1,392	-	27,690
合計	26,298	1,392	-	27,690

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加4,000千株は、住友金属工業株式会社のリチウムイオン電池負極材料事業の吸収分割契約に基づき発行したものである。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,392株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	551,474	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	137,861	5	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	157,861	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,600,000	-	-	31,600,000
合計	31,600,000	-	-	31,600,000
自己株式				
普通株式	27,690	188	-	27,878
合計	27,690	188	-	27,878

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加188株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	157,861	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	157,860	5	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	157,860	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">901,010千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">4,120,140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,021,150</td> </tr> </table>	現金及び預金	901,010千円	預け金	4,120,140	現金及び現金同等物	5,021,150	<p>1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,044,139千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">5,475,621</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,519,760</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,044,139千円	預け金	5,475,621	現金及び現金同等物	6,519,760						
現金及び預金	901,010千円																		
預け金	4,120,140																		
現金及び現金同等物	5,021,150																		
現金及び預金	1,044,139千円																		
預け金	5,475,621																		
現金及び現金同等物	6,519,760																		
<p>(注) 預け金は住金フィナンシャルサービス㈱に対する当社資金の預入である。</p> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当社は、住友金属工業株式会社の住金モリコープ株式会社の株式の取得を含むリチウムイオン電池負極材料事業の会社分割による当社への承継についての吸収分割契約により、分割事業の対価として、普通新株式を発行した。これにより、当事業年度に吸収分割により連結子会社となった会社及び承継した事業の連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりである。</p> <p>住金モリコープ株式会社(現中電レアアース株式会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,014,720千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">721,785</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,736,505</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,576,789</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">83,253</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,660,042</td> </tr> </table> <p>なお、流動資産には連結開始時の現金及び現金同等物80,332千円が含まれており、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」に計上している。</p> <p>黒鉛事業</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">108,085千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">279,087</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,172</td> </tr> </table>	流動資産	3,014,720千円	固定資産	721,785	資産合計	3,736,505	流動負債	1,576,789	固定負債	83,253	負債合計	1,660,042	流動資産	108,085千円	固定資産	279,087	資産合計	387,172	<p>(注) 預け金は住金フィナンシャルサービス㈱に対する当社資金の預入である。</p> <p>2</p>
流動資産	3,014,720千円																		
固定資産	721,785																		
資産合計	3,736,505																		
流動負債	1,576,789																		
固定負債	83,253																		
負債合計	1,660,042																		
流動資産	108,085千円																		
固定資産	279,087																		
資産合計	387,172																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																								
<p>(借主側) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,224,797</td> <td style="text-align: right;">732,101</td> <td style="text-align: right;">492,696</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">349,108千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">156,369</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">505,477</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">140,198千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109,639</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21,179</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっている。</p> <p>5 利息相当額の計算方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,224,797	732,101	492,696	1年内	349,108千円	1年超	156,369	合計	505,477	支払リース料	140,198千円	減価償却費相当額	109,639	支払利息相当額	21,179	<p>(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 合金鉄事業における設備(機械及び装置) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4)会計処理基準に関する事項 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">375,924</td> <td style="text-align: right;">233,172</td> <td style="text-align: right;">142,751</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37,611千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">115,145</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">152,757</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,282千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,134</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,891</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっている。</p> <p>5 利息相当額の計算方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	375,924	233,172	142,751	1年内	37,611千円	1年超	115,145	合計	152,757	支払リース料	49,282千円	減価償却費相当額	38,134	支払利息相当額	7,891
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	1,224,797	732,101	492,696																																						
1年内	349,108千円																																								
1年超	156,369																																								
合計	505,477																																								
支払リース料	140,198千円																																								
減価償却費相当額	109,639																																								
支払利息相当額	21,179																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	375,924	233,172	142,751																																						
1年内	37,611千円																																								
1年超	115,145																																								
合計	152,757																																								
支払リース料	49,282千円																																								
減価償却費相当額	38,134																																								
支払利息相当額	7,891																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余剰資金に限定して大部分の運用を安全性の高い短期的な預け金等で行う。また、資金調達については、銀行借入及び売掛債権流動化による方針である。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスク及び外貨建取引の為替の市況変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は設備投資に係る資金調達及び長期運転資金に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されている。長期借入金の一部について支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行い、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まれていない。(注2)参照)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	901,010	901,010	-
(2)預け金	4,120,140	4,120,140	-
(3)受取手形及び売掛金	5,991,664	5,991,664	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	566,898	566,898	-
資産計	11,579,713	11,579,713	-
(1)支払手形及び買掛金	(4,274,357)	(4,274,357)	-
(2)短期借入金	(1,700,000)	(1,700,000)	-
(3)長期借入金	(1,800,000)	(1,824,516)	24,516
負債計	(7,774,357)	(7,798,874)	24,516
デリバティブ取引	(-)	(-)	-

負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)預け金、並びに(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項「有価証券関係」を参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされ、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。

(注2)

非上場株式(連結貸借対照表計上額 208,180千円)は市場価格が無く、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内
現金及び預金(千円)	901,010
預け金(千円)	4,120,140
受取手形及び売掛金(千円)	5,991,664
合計(千円)	11,012,815

(注4)長期借入金の返済予定額

長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表の「借入金等明細表」を参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余剰資金に限定して大部分の運用を安全性の高い短期的な預け金等で行う。また、資金調達については、銀行借入及び売掛債権流動化による方針である。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスク及び外貨建取引の為替の市況変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は設備投資に係る資金調達及び長期運転資金に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されている。長期借入金の一部について支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行い、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

リース債務については、設備投資を目的としたものであるが、固定金利での契約であるため、金利の変動リスクはない。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まれていない。(注2)参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,044,139	1,044,139	-
(2)預け金	5,475,621	5,475,621	-
(3)受取手形及び売掛金	7,002,470	7,002,470	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	500,205	500,205	-
資産計	14,022,436	14,022,436	-
(1)支払手形及び買掛金	(7,751,894)	(7,751,894)	-
(2)短期借入金	(1,700,000)	(1,700,000)	-
(3)1年以内返済予定の 長期借入金	(800,000)	(806,953)	6,953
(4)リース債務(流動負債)	(72,702)	(72,067)	635
(5)長期借入金	(1,000,000)	(1,007,922)	7,922
(6)リース債務(固定負債)	(149,906)	(145,647)	4,258
負債計	(11,474,503)	(11,484,485)	9,981
デリバティブ取引	(-)	(-)	-

負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)預け金、並びに(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項「有価証券関係」を参照。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)1年内返済予定の長期借入金、及び(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされ、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(4)リース債務(流動負債)、及び(6)リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。

(注2)

非上場株式(連結貸借対照表計上額 471,052千円)は市場価格が無く、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内
現金及び預金(千円)	1,044,139
預け金(千円)	5,475,621
受取手形及び売掛金(千円)	7,002,470
合計(千円)	13,522,231

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表の「借入金等明細表」を参照。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	265,841	520,451	254,609
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	11,746	15,268	3,522
	小計	277,587	535,719	258,131
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,035	7,872	1,163
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	31,778	23,307	8,471
	小計	40,813	31,179	9,634
合計		318,400	566,898	248,497

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	208,180

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却益の合計額の金額の重要性が乏しい為、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	248,339	443,496	195,156
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	11,746	13,710	1,964
	小計	260,085	457,206	197,120
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,342	22,191	4,150
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	20,808	20,808	-
	小計	47,150	42,999	4,150
合計		307,236	500,205	192,969

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	471,052

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項なし。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について10,924千円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,600,000	1,600,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,600,000	1,000,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																															
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は適格退職年金制度、退職金共済制度(確定拠出型)及び退職一時金制度を採用している。</p> <p>なお、当該適格退職年金制度については、退職給付信託を設定している。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,318,333千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,460,207</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">141,873</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">406,919</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">548,793</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(+)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">613,327</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">64,534</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">74,813千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,700</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">39,551</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">61,737</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">74,822</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">193,523</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(+ + + +)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">割引率</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,318,333千円	年金資産	1,460,207	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	141,873	未認識数理計算上の差異	406,919	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	548,793	<hr/>		(+)		前払年金費用	613,327	<hr/>		退職給付引当金(-)	64,534	勤務費用	74,813千円	利息費用	21,700	期待運用収益(減算)	39,551	会計基準変更時差異の費用処理額	61,737	<hr/>		数理計算上の差異の費用処理額	74,822	<hr/>		退職給付費用	193,523	<hr/>		(+ + + +)		割引率		1.5%	期待運用収益率		3.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		数理計算上の差異の処理年数		10年	会計基準変更時差異の処理年数		10年	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は適格退職年金制度、退職金共済制度(確定拠出型)及び退職一時金制度を採用している。</p> <p>なお、当該適格退職年金制度については、退職給付信託を設定している。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,169,587千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,325,484</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">155,896</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">472,441</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">628,339</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(+)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">701,928</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">73,589</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">75,236千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">18,710</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">43,806</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">60,392</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">110,533</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(+ + +)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">割引率</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,169,587千円	年金資産	1,325,484	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	155,896	未認識数理計算上の差異	472,441	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	628,339	<hr/>		(+)		前払年金費用	701,928	<hr/>		退職給付引当金(-)	73,589	勤務費用	75,236千円	利息費用	18,710	期待運用収益(減算)	43,806	数理計算上の差異の費用処理額	60,392	<hr/>		退職給付費用	110,533	<hr/>		(+ + +)		割引率		2.0%	期待運用収益率		3.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		数理計算上の差異の処理年数		10年
退職給付債務	1,318,333千円																																																																																																															
年金資産	1,460,207																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																
未積立退職給付債務(+)	141,873																																																																																																															
未認識数理計算上の差異	406,919																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																
連結貸借対照表計上額純額	548,793																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																
(+)																																																																																																																
前払年金費用	613,327																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																
退職給付引当金(-)	64,534																																																																																																															
勤務費用	74,813千円																																																																																																															
利息費用	21,700																																																																																																															
期待運用収益(減算)	39,551																																																																																																															
会計基準変更時差異の費用処理額	61,737																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	74,822																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																
退職給付費用	193,523																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																
(+ + + +)																																																																																																																
割引率		1.5%																																																																																																														
期待運用収益率		3.0%																																																																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																															
数理計算上の差異の処理年数		10年																																																																																																														
会計基準変更時差異の処理年数		10年																																																																																																														
退職給付債務	1,169,587千円																																																																																																															
年金資産	1,325,484																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																
未積立退職給付債務(+)	155,896																																																																																																															
未認識数理計算上の差異	472,441																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																
連結貸借対照表計上額純額	628,339																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																
(+)																																																																																																																
前払年金費用	701,928																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																
退職給付引当金(-)	73,589																																																																																																															
勤務費用	75,236千円																																																																																																															
利息費用	18,710																																																																																																															
期待運用収益(減算)	43,806																																																																																																															
数理計算上の差異の費用処理額	60,392																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																
退職給付費用	110,533																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																
(+ + +)																																																																																																																
割引率		2.0%																																																																																																														
期待運用収益率		3.0%																																																																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																															
数理計算上の差異の処理年数		10年																																																																																																														

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																																																		
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">77,701千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,144</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,644</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,489</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,198</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,291</td> </tr> </table> <p>(固定資産) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">6,780千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">72,614</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">40,147</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">832,629</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">94,803</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,046,973</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">135,248</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">911,725</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">247,128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">664,597</td> </tr> </table> <p>(固定負債) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">114,387</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">97,990</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">34,751</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,128</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">247,128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.00%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.41</td> </tr> <tr> <td>交際費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.49</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.05</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.29</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">1.49</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.63</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.69</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	77,701千円	未払事業税	4,144	その他	20,644	小計	102,489	評価性引当額	3,198	繰延税金資産(流動)の合計	99,291	未払役員退職慰労金	6,780千円	減損損失	72,614	減価償却超過額	40,147	繰越欠損金	832,629	その他	94,803	小計	1,046,973	評価性引当額	135,248	繰延税金資産(固定)の合計	911,725	繰延税金負債(固定)との相殺	247,128	繰延税金資産(固定)の純額	664,597	前払年金費用	114,387	その他有価証券評価差額金	97,990	退職給付信託設定益	34,751	繰延税金負債(固定)の合計	247,128	繰延税金資産(固定)との相殺	247,128	繰延税金負債(固定)の純額	-	法定実効税率	40.00%	(調整)		住民税均等割	1.41	交際費損金不算入額	1.49	受取配当金の益金不算入	1.05	評価性引当額の増減	1.29	のれんの償却額	1.49	その他	0.63	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.69	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">197,909千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,339</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">78,334</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,582</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,394</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,188</td> </tr> </table> <p>(固定資産) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">6,780千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">72,614</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">33,801</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">464,719</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">22,325</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">154,142</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">754,381</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">118,156</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">636,225</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">262,454</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373,771</td> </tr> </table> <p>(固定負債) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">149,827</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">76,402</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">34,751</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,474</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,454</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">262,454</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.00%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.42</td> </tr> <tr> <td>交際費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">4.28</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">2.41</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.09</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">11.96</td> </tr> <tr> <td>未実現損益の税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">1.66</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.57</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.39</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	197,909千円	未払事業税	13,339	その他	78,334	小計	289,582	評価性引当額	6,394	繰延税金資産(流動)の合計	283,188	未払役員退職慰労金	6,780千円	減損損失	72,614	減価償却超過額	33,801	繰越欠損金	464,719	資産除去債務	22,325	その他	154,142	小計	754,381	評価性引当額	118,156	繰延税金資産(固定)の合計	636,225	繰延税金負債(固定)との相殺	262,454	繰延税金資産(固定)の純額	373,771	前払年金費用	149,827	その他有価証券評価差額金	76,402	退職給付信託設定益	34,751	その他	1,474	繰延税金負債(固定)の合計	262,454	繰延税金資産(固定)との相殺	262,454	繰延税金負債(固定)の純額	-	法定実効税率	40.00%	(調整)		住民税均等割	3.42	交際費損金不算入額	4.28	受取配当金の益金不算入	2.41	評価性引当額の増減	3.09	のれんの償却額	11.96	未実現損益の税効果未認識	1.66	その他	0.57	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.39
たな卸資産評価損	77,701千円																																																																																																																																		
未払事業税	4,144																																																																																																																																		
その他	20,644																																																																																																																																		
小計	102,489																																																																																																																																		
評価性引当額	3,198																																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)の合計	99,291																																																																																																																																		
未払役員退職慰労金	6,780千円																																																																																																																																		
減損損失	72,614																																																																																																																																		
減価償却超過額	40,147																																																																																																																																		
繰越欠損金	832,629																																																																																																																																		
その他	94,803																																																																																																																																		
小計	1,046,973																																																																																																																																		
評価性引当額	135,248																																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)の合計	911,725																																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	247,128																																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)の純額	664,597																																																																																																																																		
前払年金費用	114,387																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	97,990																																																																																																																																		
退職給付信託設定益	34,751																																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)の合計	247,128																																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	247,128																																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)の純額	-																																																																																																																																		
法定実効税率	40.00%																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
住民税均等割	1.41																																																																																																																																		
交際費損金不算入額	1.49																																																																																																																																		
受取配当金の益金不算入	1.05																																																																																																																																		
評価性引当額の増減	1.29																																																																																																																																		
のれんの償却額	1.49																																																																																																																																		
その他	0.63																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.69																																																																																																																																		
たな卸資産評価損	197,909千円																																																																																																																																		
未払事業税	13,339																																																																																																																																		
その他	78,334																																																																																																																																		
小計	289,582																																																																																																																																		
評価性引当額	6,394																																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)の合計	283,188																																																																																																																																		
未払役員退職慰労金	6,780千円																																																																																																																																		
減損損失	72,614																																																																																																																																		
減価償却超過額	33,801																																																																																																																																		
繰越欠損金	464,719																																																																																																																																		
資産除去債務	22,325																																																																																																																																		
その他	154,142																																																																																																																																		
小計	754,381																																																																																																																																		
評価性引当額	118,156																																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)の合計	636,225																																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	262,454																																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)の純額	373,771																																																																																																																																		
前払年金費用	149,827																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	76,402																																																																																																																																		
退職給付信託設定益	34,751																																																																																																																																		
その他	1,474																																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)の合計	262,454																																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	262,454																																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)の純額	-																																																																																																																																		
法定実効税率	40.00%																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
住民税均等割	3.42																																																																																																																																		
交際費損金不算入額	4.28																																																																																																																																		
受取配当金の益金不算入	2.41																																																																																																																																		
評価性引当額の増減	3.09																																																																																																																																		
のれんの償却額	11.96																																																																																																																																		
未実現損益の税効果未認識	1.66																																																																																																																																		
その他	0.57																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.39																																																																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに企業結合の法的形式

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 住友金属工業株式会社

取得した事業の内容 リチウムイオン電池負極材料事業

(2) 企業結合を行った主な理由

従来のハイブリッド車搭載ニッケル水素電池用水素吸蔵合金やリチウムイオン電池用正極材料の原料として用いられる硫酸マンガン化成品に加えて、リチウムイオン電池用負極材料にも事業領域を拡大させ、二次電池関連事業について、お客様からの幅広い需要に対応できる体制を構築するためである。

また、本件吸収分割により当社の子会社となる住金モリコープ株式会社(現 中電レアアース株式会社)の磁石用合金材料事業についても引き続き拡大・発展に取り組んでいく。特に、同社の磁石用合金材料は当社のニッケル水素電池用水素吸蔵合金と同様にレアアースを主な原料とし、製造技術に共通点が多く、磁石用合金材料についても統合による大きなシナジーを見込んでいる。

(3) 企業結合日

平成21年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

吸収分割

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

当社が事業承継した黒鉛事業を平成21年12月1日から平成22年3月31日まで含めている。

また、新たに子会社となった中電レアアース株式会社の事業については平成22年1月1日から平成22年3月31日まで含めている。

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価	2,826,079千円
内訳	
・相手企業に交付した当社普通株式の時価	2,800,000千円
・取得に直接要した費用	26,079千円

4. 交付株式数及びその評価額

当社は普通株式4,000千株を住友金属工業株式会社に交付した。交付株式数は、本件吸収分割の承継事業評価額に基づき算定し、事業評価額については、第三者機関が算定した結果を参考として当事者間で合意したものである。

なお、交付した株式の評価額は2,800,000千円である。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん

532,019千円

(2)発生原因

リチウムイオン電池負極材料事業の取得原価が、吸収分割により承継した資産及び引き受けた負債に配分された純額に対して超過した差額を、入手可能な合理的な情報に基づき、のれんとして計上している。

(3)償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,122,805千円
固定資産	1,000,873千円
資産合計	4,123,678千円
流動負債	1,576,789千円
固定負債	83,253千円
負債合計	1,660,042千円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	2,812,000千円
経常利益	439,000千円
当期純利益	214,000千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としている。また、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとし、償却額を算定している。

なお、当該注記は監査証明を受けていない。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	合金鉄事業 (千円)	機能材料事 業(千円)	土木建築関 連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,297,757	4,675,107	597,100	26,569,965	-	26,569,965
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	190,338	190,338	(190,338)	-
計	21,297,757	4,675,107	787,439	26,760,303	(190,338)	26,569,965
営業費用	20,643,285	4,452,275	775,279	25,870,841	(190,315)	25,680,525
営業利益	654,471	222,831	12,159	889,462	(23)	889,439
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	18,551,050	8,457,989	253,386	27,262,426	6,617,962	33,880,388
減価償却費	1,069,841	413,141	8,524	1,491,507	(1,714)	1,489,793
資本的支出	1,022,236	702,635	4,644	1,729,516	(3,320)	1,726,196

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び製造方法の類似性に基づき、合金鉄事業、機能材料事業及び土木建築関連事業に区分している。

(2) 各区分に属する主要な製品

合金鉄事業・フェロマンガ、シリコマンガ等の合金鉄

機能材料事業・硫酸マンガ、炭酸マンガ、水素吸蔵合金並びに磁石用合金材料等の機能材料

土木建築関連事業・土木・建築業及び建築資材

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,755,476千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、預け金並びに投資有価証券である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報を入手でき、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討しているものである。連結子会社を含めた報告セグメントは「合金鉄事業」、「機能材料事業」の2つとし、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としている。

セグメント区分それぞれの報告セグメントに含まれる主要な製品は、次のとおりである。

区分	主要な製品
合金鉄事業	フェロマンガ、シリコマンガ等の合金鉄
機能材料事業	硫酸マンガ、炭酸マンガ、水素吸蔵合金並びに磁石用合金等の機能材料
その他	土木・建築業及び建築資材

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	合金鉄事業	機能材料事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	21,297,757	4,675,107	25,972,864	597,100	26,569,965	-	26,569,965
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	190,338	190,338	190,338	-
計	21,297,757	4,675,107	25,972,864	787,439	26,760,303	190,338	26,569,965
セグメント利益	654,471	222,831	877,302	12,159	889,462	23	889,439
セグメント資産	18,551,050	8,457,989	27,009,039	253,386	27,262,426	6,617,962	33,880,388
その他の項目							
減価償却費	1,069,841	413,141	1,482,983	8,524	1,491,507	1,714	1,489,793
のれんの償却額	-	29,427	29,427	-	29,427	-	29,427
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,022,236	702,635	1,724,872	4,644	1,729,516	3,320	1,726,196

（注）調整額の内容は以下のとおりである。

（1）セグメント利益の調整額 23千円は、セグメント間取引消去1,583千円及び固定資産における未実現損益1,606千円である。

（2）セグメント資産の調整額6,617,962千円は、報告セグメントに配分していない全社資産である。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	合金鉄事業	機能材料事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	26,309,917	10,901,209	37,211,126	586,693	37,797,819	-	37,797,819
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	500,007	500,007	500,007	-
計	26,309,917	10,901,209	37,211,126	1,086,700	38,297,827	500,007	37,797,819
セグメント利益	986,177	197,669	1,183,847	31,758	1,215,606	10,958	1,204,647
セグメント資産	19,075,374	10,353,629	29,429,004	405,332	29,834,336	8,068,417	37,902,754
その他の項目							
減価償却費	1,074,317	552,767	1,627,084	8,844	1,635,928	3,366	1,632,562
のれんの償却額	-	106,403	106,403	-	106,403	-	106,403
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,072,659	947,788	2,020,447	3,739	2,024,186	14,724	2,009,462

（注）調整額の内容は以下のとおりである。

- （１）セグメント利益の調整額 10,958千円は、セグメント間取引消去399千円及び固定資産における未実現損益 11,358千円である。
- （２）セグメント資産の調整額8,067,949千円は、報告セグメントに配分していない全社資産である。
- （３）セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友金属工業(株)	11,471,101	合金鉄事業
住友商事(株)	9,859,116	合金鉄事業、機能材料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	機能材料事業	合計
当期償却額	106,403	106,403
当期末残高	396,188	396,188

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項なし。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	住友金属工業(株)	大阪市中央区	262,072,369	鉄鋼事業	(被所有) 直接 38.29	当社製品の販売及び原材料等の仕入	合金鉄等の販売	8,910,195	売掛金	1,178,770
							原材料等の仕入	2,600,668	買掛金	306,911
主要株主	住友商事(株)	東京都中央区	219,278,931	総合商社	(被所有) 直接 9.44	当社製品の販売及び原材料等の仕入	合金鉄等の販売	4,879,557	売掛金	1,282,259
							原材料等の仕入	2,567,481	買掛金	632,162

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

原材料、製品の価格動向等を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

3. 平成21年10月28日に締結した住友金属工業株式会社のリチウムイオン電池負極材料事業の会社分割による当社への承継についての吸収分割契約に基づき、平成21年12月1日に、分割事業の対価として住友金属工業株式会社に対して当社の普通新株式4,000千株を割当て交付したことにともない、住友商事株式会社は当社の主要株主に該当しなくなったため、取引金額は平成21年4月1日から平成21年11月30日まで、期末残高は平成21年11月30日現在の残高となっている。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	住友フィナンシャルサービス(株)	大阪市中央区	10,000	金融業	-	当社資金の預入	資金の預入	136,358	預け金	4,120,140
							利息の受取	11,358	-	-

(注) 1. 当社は、住友金属グループの資金効率を図ることを目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用している。なお、取引金額については、純額で表示している。

2. 取引条件及び取引条件決定方針

資金の預入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	住友金属工業(株)	大阪市中央区	262,072,369	鉄鋼事業	(被所有) 直接 38.29	廃棄物の運搬及び土地の賃借等	廃棄物の運搬	534	売掛金	63
							土地の賃借等	47,731	未払金	28,388
主要株主	住友商事(株)	東京都中央区	219,278,931	総合商社	(被所有) 直接 9.44	当社製品の販売	電極の販売	271	売掛金	-

注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

製品の価格動向等を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

3. 平成21年10月28日に締結した住友金属工業株式会社のリチウムイオン電池負極材料事業の会社分割による

当社への承継についての吸収分割契約に基づき、平成21年12月1日に、分割事業の対価として住友金属工業株式会社に対して当社の普通新株式4,000千株を割当て交付したことにともない、住友商事株式会社は当社の主要株主に該当しなくなったため、取引金額は平成21年4月1日から平成21年11月30日まで、期末残高は平成21年11月30日現在の残高となっている。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	住友金属工業(株)	大阪市中央区	262,072,369	鉄鋼事業	(被所有) 直接 38.29	当社製品の販売	合金鉄等の販売	11,470,753	売掛金	1,599,383

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

原材料、製品の価格動向等を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	住友ファイナンスサービス(株)	大阪市中央区	10,000	金融業	-	当社資金の預入	資金の預入	1,355,480	預け金	5,475,621
							利息の受取	13,480	-	-

(注) 1. 当社は、住友金属グループの資金効率を図ることを目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用している。なお、取引金額については、純額で表示している。

2. 取引条件及び取引条件決定方針

資金の預入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	住友金属工業(株)	大阪市中央区	262,072,369	鉄鋼事業	(被所有) 直接 38.29	廃棄物の運搬及び土地の賃借等	廃棄物の運搬	348	-	-
							土地の賃借等	169,101	-	-

注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

製品の価格動向等を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	801円17銭	1株当たり純資産額	795円01銭
1株当たり当期純利益金額	15円66銭	1株当たり当期純利益金額	4円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 自平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 自平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	452,628	155,172
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	452,628	155,172
普通株式の期中平均株式数(株)	28,898,777	31,572,164

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,700,000	1,700,000	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	800,000	2.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	72,702	1.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,800,000	1,000,000	1.8	平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	149,906	1.7	平成25年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,500,000	3,722,609	-	-

(注) 1. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,000,000	-	-	-
リース債務	149,906	-	-	-

2. 平均利率は期中の加重平均利率を使用して算定している。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	9,184,546	9,757,899	9,427,475	9,427,898
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(千円)	169,317	142,335	290,430	246,231
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	92,642	65,101	170,796	173,368
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	2.93	2.06	5.41	5.49

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	585,073	668,030
預け金	4,120,140	5,475,621
受取手形	183,617	189,295
売掛金	2 4,237,175	2 4,370,834
商品及び製品	3,229,923	3,952,791
仕掛品	159,434	159,806
原材料及び貯蔵品	6,295,726	6,504,086
前渡金	131,765	-
前払費用	31,357	34,135
繰延税金資産	90,922	267,612
短期貸付金	2 600,000	2 1,450,000
その他	320,323	310,068
流動資産合計	19,985,458	23,382,281
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,797,998	5,980,722
減価償却累計額	3,633,172	3,762,936
建物(純額)	2,164,825	2,217,785
構築物	1,919,568	1,987,676
減価償却累計額	1,507,530	1,563,203
構築物(純額)	412,038	424,472
機械及び装置	15,858,117	16,676,756
減価償却累計額	12,325,777	13,372,915
機械及び装置(純額)	3,532,339	3,303,840
車両運搬具	103,259	93,647
減価償却累計額	92,456	88,538
車両運搬具(純額)	10,803	5,108
工具、器具及び備品	918,749	1,024,048
減価償却累計額	816,745	868,772
工具、器具及び備品(純額)	102,003	155,275
土地	948,999	948,999
リース資産	-	295,311
減価償却累計額	-	72,702
リース資産(純額)	-	222,609
建設仮勘定	490,193	668,631
有形固定資産合計	1 7,661,202	1 7,946,723
無形固定資産		
のれん	158,270	124,355
ソフトウェア	44,998	23,368
電話加入権	3,592	3,592
その他	17,500	17,500
無形固定資産合計	224,361	168,816

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	629,923	563,231
関係会社株式	2,515,906	2,515,906
従業員に対する長期貸付金	51,355	54,331
長期前払費用	13,550	7,354
繰延税金資産	441,865	335,271
前払年金費用	613,327	701,928
その他	104,468	107,093
投資その他の資産合計	4,370,397	4,285,117
固定資産合計	12,255,961	12,400,657
資産合計	32,241,420	35,782,938
負債の部		
流動負債		
支払手形	998,200	2,677,508
買掛金	2,259,565	3,818,396
短期借入金	1,700,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	-	800,000
リース債務	-	72,702
未払金	10,255	20,670
未払費用	102,652	142,763
未払法人税等	15,478	27,026
前受金	-	3,237
預り金	17,100	18,121
設備関係未払金	-	379,061
災害損失引当金	-	74,219
その他	332,689	322,986
流動負債合計	5,435,942	10,056,693
固定負債		
長期借入金	1,800,000	1,000,000
リース債務	-	149,906
資産除去債務	-	55,812
その他	9,400	9,400
固定負債合計	1,809,400	1,215,118
負債合計	7,245,342	11,271,812

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,630,000	3,630,000
資本剰余金		
資本準備金	2,451,753	2,451,753
その他資本剰余金	2,800,000	2,800,000
資本剰余金合計	5,251,753	5,251,753
利益剰余金		
利益準備金	303,300	303,300
その他利益剰余金		
別途積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	15,452,743	15,001,845
利益剰余金合計	15,986,043	15,535,145
自己株式	22,226	22,340
株主資本合計	24,845,570	24,394,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,507	116,567
評価・換算差額等合計	150,507	116,567
純資産合計	24,996,078	24,511,126
負債純資産合計	32,241,420	35,782,938

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	17,972,591	20,040,556
商品売上高	6,345,301	9,829,069
売上高合計	<u>1 24,317,892</u>	<u>1 29,869,626</u>
売上原価		
製品期首たな卸高	2,888,724	2,093,305
商品期首たな卸高	2,659,574	972,786
当期製品製造原価	15,914,951	18,288,643
当期商品仕入高	4,532,415	9,929,769
原価差額	1,738	25,994
合計	<u>25,993,927</u>	<u>31,310,499</u>
他勘定振替高	<u>3 1,025,729</u>	<u>3 295,229</u>
製品期末たな卸高	2,093,305	2,161,271
商品期末たな卸高	972,786	1,636,114
売上原価合計	<u>7 21,902,106</u>	<u>7 27,217,883</u>
売上総利益	2,415,786	2,651,742
販売費及び一般管理費		
販売手数料	147,231	163,856
荷造運搬費	329,938	402,233
給料及び手当	459,385	504,444
役員報酬	156,798	160,872
退職給付費用	39,014	15,369
減価償却費	38,296	39,061
研究開発費	<u>4 197,988</u>	<u>4 304,823</u>
のれん償却額	11,305	33,915
その他	309,347	375,362
販売費及び一般管理費合計	<u>1,689,305</u>	<u>1,999,938</u>
営業利益	726,481	651,803
営業外収益		
受取利息	15,250	<u>2 26,633</u>
受取配当金	21,963	<u>2 22,196</u>
受取賃貸料	1,899	716
受取補償金	40,000	-
雑収入	21,434	23,421
営業外収益合計	<u>100,547</u>	<u>72,967</u>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	56,691	51,146
為替差損	1,820	9,355
減価償却費	86,977	18,213
債権売却損	21,768	16,047
雑支出	1,154	147
営業外費用合計	168,412	94,911
経常利益	658,616	629,859
特別利益		
会員権売却益	-	4,150
貸倒引当金戻入額	724	-
特別利益合計	724	4,150
特別損失		
災害による損失	-	⁵ 625,391
固定資産除却損	⁶ 28,298	⁶ 68,209
投資有価証券評価損	-	10,924
固定資産臨時償却費	-	47,375
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	50,575
その他	-	6,068
特別損失合計	28,298	808,545
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	631,042	174,535
法人税、住民税及び事業税	11,659	9,147
法人税等調整額	253,304	48,508
法人税等合計	264,963	39,360
当期純利益又は当期純損失()	366,079	135,175

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
材料費			10,943,622	69.2	13,282,802	72.7
労務費			1,680,112	10.6	1,589,385	8.7
経費						
減価償却費		1,303,533			1,452,917	
その他		1,883,013	3,186,547	20.2	1,955,483	18.6
当期総製造費用			15,810,281	100.0	18,280,589	100.0
期首仕掛品・半製品棚卸高			373,199		323,266	
会社分割による半製品受入高			54,736		-	
合計			16,238,217		18,603,855	
期末仕掛品・半製品棚卸高			323,266		315,212	
当期製品製造原価			15,914,951		18,288,643	

(注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、標準原価による部門別、組別総合原価計算方法によっており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正している。	1. 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、標準原価による部門別、組別総合原価計算方法によっており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,630,000	3,630,000
当期末残高	3,630,000	3,630,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,451,753	2,451,753
当期末残高	2,451,753	2,451,753
その他資本剰余金		
前期末残高	-	2,800,000
当期変動額		
新株の発行	2,800,000	-
当期変動額合計	2,800,000	-
当期末残高	2,800,000	2,800,000
資本剰余金合計		
前期末残高	2,451,753	5,251,753
当期変動額		
新株の発行	2,800,000	-
当期変動額合計	2,800,000	-
当期末残高	5,251,753	5,251,753
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	303,300	303,300
当期末残高	303,300	303,300
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,638	
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,638	-
当期変動額合計	1,638	-
別途積立金		
前期末残高	230,000	230,000
当期末残高	230,000	230,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,774,361	15,452,743
当期変動額		
剰余金の配当	689,335	315,722
当期純利益又は当期純損失()	366,079	135,175
特別償却準備金の取崩	1,638	-
当期変動額合計	321,617	450,897
当期末残高	15,452,743	15,001,845
利益剰余金合計		
前期末残高	16,309,300	15,986,043
当期変動額		
剰余金の配当	689,335	315,722
当期純利益又は当期純損失()	366,079	135,175
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	323,256	450,897
当期末残高	15,986,043	15,535,145

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	21,205	22,226
当期変動額		
自己株式の取得	1,021	113
当期変動額合計	1,021	113
当期末残高	22,226	22,340
株主資本合計		
前期末残高	22,369,848	24,845,570
当期変動額		
新株の発行	2,800,000	-
剰余金の配当	689,335	315,722
当期純利益又は当期純損失()	366,079	135,175
特別償却準備金の取崩	-	-
自己株式の取得	1,021	113
当期変動額合計	2,475,721	451,011
当期末残高	24,845,570	24,394,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	121,164	150,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,343	33,939
当期変動額合計	29,343	33,939
当期末残高	150,507	116,567
評価・換算差額等合計		
前期末残高	121,164	150,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,343	33,939
当期変動額合計	29,343	33,939
当期末残高	150,507	116,567
純資産合計		
前期末残高	22,491,013	24,996,078
当期変動額		
新株の発行	2,800,000	-
剰余金の配当	689,335	315,722
当期純利益又は当期純損失()	366,079	135,175
特別償却準備金の取崩	-	-
自己株式の取得	1,021	113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,343	33,939
当期変動額合計	2,505,064	484,951
当期末残高	24,996,078	24,511,126

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く) 定額法 その他有形固定資産 . . 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり。 建物 15年～35年 機械及び装置 4年～9年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 また、のれんについては5年の均等償却を行っている。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6. 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く) 定額法 その他有形固定資産 . . 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり。 建物 15年～35年 機械及び装置 4年～9年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 また、のれんについては5年の均等償却を行っている。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6. 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>												
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回ったため、この差額を前払年金費用に計上している。 また、会計基準変更時差異（当初885,523千円）は、平成17年3月期に大量退職等に係る部分を一時償却した残額（617,387千円）について、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理している。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="199 1361 643 1451"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金変動金利</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用している。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行なわない方針である。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしている。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金変動金利	為替予約	外貨建債権債務	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回ったため、この差額を前払年金費用に計上している。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理している。</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した設備の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上している。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="850 1361 1294 1451"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金変動金利</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用している。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行なわない方針である。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしている。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金変動金利	為替予約	外貨建債権債務
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
金利スワップ	借入金変動金利												
為替予約	外貨建債権債務												
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
金利スワップ	借入金変動金利												
為替予約	外貨建債権債務												

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は1,550千円減少し、税引前当期純損失は52,126千円増加している。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、区分掲記していた投資その他の資産の「差入保証金」は金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めている。なお、当事業年度末における投資その他の資産の「その他」に含まれる「差入保証金」は65,711千円である。</p> <p>また、前事業年度において、区分掲記していた流動負債の「設備関係支払手形」は金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めている。なお、当事業年度末における流動負債の「その他」に含まれる「設備関係支払手形」は172,560千円である。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「債権売却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度において区分掲記している。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「債権売却損」は8,220千円である。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動負債の「その他」に含めていた「設備関係未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度区分掲記している。なお、前事業年度末における「設備関係未払金」は160,128千円である。</p> <p>(損益計算書)</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 圧縮記帳 国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械及び装置94,496千円、車両及び運搬具900千円である。</p> <p>2 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,209,276千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">335,700</td> </tr> </table>	売掛金	1,209,276千円	短期貸付金	600,000	買掛金	335,700	<p>1 圧縮記帳 国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械及び装置94,496千円、車両及び運搬具900千円である。</p> <p>2 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,633,725千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,450,000</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">358,847</td> </tr> </table>	売掛金	1,633,725千円	短期貸付金	1,450,000	買掛金	358,847
売掛金	1,209,276千円												
短期貸付金	600,000												
買掛金	335,700												
売掛金	1,633,725千円												
短期貸付金	1,450,000												
買掛金	358,847												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																												
<p>1 関係会社売上高 関係会社への売上高は、8,967,831千円である。</p> <p>2</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費への振替</td> <td style="text-align: right;">299千円</td> </tr> <tr> <td>原材料等評価損戻入</td> <td style="text-align: right;">1,026,028</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,025,729</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 197,988千円</p> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">22,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,297</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">28,298</td> </tr> </table> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産の評価損(前事業年度における評価損の戻入との相殺額)が売上原価に含まれている。(は、評価損戻入益) 1,618,853千円</p>	研究開発費への振替	299千円	原材料等評価損戻入	1,026,028	計	1,025,729	機械及び装置	22,000千円	その他	6,297	計	28,298	<p>1 関係会社売上高 関係会社への売上高は、11,627,030千円である。</p> <p>2 関係会社との取引のうち営業外収益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">12,113千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費への振替</td> <td style="text-align: right;">361千円</td> </tr> <tr> <td>原材料等評価損戻入</td> <td style="text-align: right;">295,590</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">295,229</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 304,823千円</p> <p>5 災害による損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">380,340千円</td> </tr> <tr> <td>操業停止中の固定費</td> <td style="text-align: right;">149,306</td> </tr> <tr> <td>設備復旧費用</td> <td style="text-align: right;">94,819</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">925</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">625,391</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,975千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">619</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,941</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">22,925</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,748</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">68,209</td> </tr> </table> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産の評価損(前事業年度における評価損の戻入との相殺額)が売上原価に含まれている。(は、評価損戻入益) 197,874千円</p>	受取利息	12,113千円	受取配当金	10,000	研究開発費への振替	361千円	原材料等評価損戻入	295,590	計	295,229	たな卸資産評価損	380,340千円	操業停止中の固定費	149,306	設備復旧費用	94,819	その他	925	計	625,391	建物	2,975千円	構築物	619	機械及び装置	11,941	リース資産	22,925	その他	29,748	計	68,209
研究開発費への振替	299千円																																												
原材料等評価損戻入	1,026,028																																												
計	1,025,729																																												
機械及び装置	22,000千円																																												
その他	6,297																																												
計	28,298																																												
受取利息	12,113千円																																												
受取配当金	10,000																																												
研究開発費への振替	361千円																																												
原材料等評価損戻入	295,590																																												
計	295,229																																												
たな卸資産評価損	380,340千円																																												
操業停止中の固定費	149,306																																												
設備復旧費用	94,819																																												
その他	925																																												
計	625,391																																												
建物	2,975千円																																												
構築物	619																																												
機械及び装置	11,941																																												
リース資産	22,925																																												
その他	29,748																																												
計	68,209																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	26,298	1,392	-	27,690
合計	26,298	1,392	-	27,690

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,392株は、単元未満株式の買取による増加である。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	27,690	188	-	27,878
合計	27,690	188	-	27,878

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加188株は、単元未満株式の買取による増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>(借主側) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,166,967</td> <td style="text-align: right;">686,219</td> <td style="text-align: right;">480,748</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">337,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">155,555</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">493,266</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">125,768千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96,349</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20,544</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっている。</p> <p>5 利息相当額の計算方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,166,967	686,219	480,748	1年内	337,711千円	1年超	155,555	合計	493,266	支払リース料	125,768千円	減価償却費相当額	96,349	支払利息相当額	20,544	<p>(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 合金鉄事業における設備(機械及び装置) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">345,454</td> <td style="text-align: right;">204,681</td> <td style="text-align: right;">140,772</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35,609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">115,145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">150,754</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,046千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,255</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,747</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっている。</p> <p>5 利息相当額の計算方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	345,454	204,681	140,772	1年内	35,609千円	1年超	115,145	合計	150,754	支払リース料	42,046千円	減価償却費相当額	31,255	支払利息相当額	7,747
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	1,166,967	686,219	480,748																																						
1年内	337,711千円																																								
1年超	155,555																																								
合計	493,266																																								
支払リース料	125,768千円																																								
減価償却費相当額	96,349																																								
支払利息相当額	20,544																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	345,454	204,681	140,772																																						
1年内	35,609千円																																								
1年超	115,145																																								
合計	150,754																																								
支払リース料	42,046千円																																								
減価償却費相当額	31,255																																								
支払利息相当額	7,747																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>子会社株式(貸借対照表計上額 2,515,906千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。</p>	<p>子会社株式(貸借対照表計上額 2,515,906千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。</p>

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">77,701千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,144</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,275</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">94,120</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,198</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right;">90,922</td> </tr> </table> <p>(固定資産) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">3,760千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">61,047</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">611,028</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86,955</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">762,790</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">73,798</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right;">688,992</td> </tr> </table> <p>(固定負債) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">97,990千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">34,751</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">114,386</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)計</td> <td style="text-align: right;">247,127</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">441,865</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略している。</p>	たな卸資産評価損	77,701千円	未払事業税	4,144	その他	12,275	小計	94,120	評価性引当額	3,198	繰延税金資産(流動)計	90,922	未払役員退職慰労金	3,760千円	減損損失	61,047	繰越欠損金	611,028	その他	86,955	小計	762,790	評価性引当額	73,798	繰延税金資産(固定)計	688,992	その他有価証券評価差額金	97,990千円	退職給付信託設定益	34,751	前払年金費用	114,386	繰延税金負債(固定)計	247,127	繰延税金資産(固定)の純額	441,865	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">197,910千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,186</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">68,910</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">274,006</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,394</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right;">267,612</td> </tr> </table> <p>(固定資産) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">3,760千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">61,047</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">446,117</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">22,325</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">26,890</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">115,000</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">675,139</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">77,414</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right;">597,725</td> </tr> </table> <p>(固定負債) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">76,402千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">34,751</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">149,826</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,475</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)計</td> <td style="text-align: right;">262,454</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">335,271</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.00%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.25</td> </tr> <tr> <td>交際費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">5.85</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">4.92</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.90</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">7.77</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.16</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">22.31</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	197,910千円	未払事業税	7,186	その他	68,910	小計	274,006	評価性引当額	6,394	繰延税金資産(流動)計	267,612	未払役員退職慰労金	3,760千円	減損損失	61,047	繰越欠損金	446,117	資産除去債務	22,325	減価償却超過額	26,890	その他	115,000	小計	675,139	評価性引当額	77,414	繰延税金資産(固定)計	597,725	その他有価証券評価差額金	76,402千円	退職給付信託設定益	34,751	前払年金費用	149,826	その他	1,475	繰延税金負債(固定)計	262,454	繰延税金資産(固定)の純額	335,271	法定実効税率	40.00%	(調整)		住民税均等割	6.25	交際費損金不算入額	5.85	受取配当金の益金不算入	4.92	評価性引当額の増減	3.90	のれんの償却額	7.77	その他	1.16	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.31
たな卸資産評価損	77,701千円																																																																																																
未払事業税	4,144																																																																																																
その他	12,275																																																																																																
小計	94,120																																																																																																
評価性引当額	3,198																																																																																																
繰延税金資産(流動)計	90,922																																																																																																
未払役員退職慰労金	3,760千円																																																																																																
減損損失	61,047																																																																																																
繰越欠損金	611,028																																																																																																
その他	86,955																																																																																																
小計	762,790																																																																																																
評価性引当額	73,798																																																																																																
繰延税金資産(固定)計	688,992																																																																																																
その他有価証券評価差額金	97,990千円																																																																																																
退職給付信託設定益	34,751																																																																																																
前払年金費用	114,386																																																																																																
繰延税金負債(固定)計	247,127																																																																																																
繰延税金資産(固定)の純額	441,865																																																																																																
たな卸資産評価損	197,910千円																																																																																																
未払事業税	7,186																																																																																																
その他	68,910																																																																																																
小計	274,006																																																																																																
評価性引当額	6,394																																																																																																
繰延税金資産(流動)計	267,612																																																																																																
未払役員退職慰労金	3,760千円																																																																																																
減損損失	61,047																																																																																																
繰越欠損金	446,117																																																																																																
資産除去債務	22,325																																																																																																
減価償却超過額	26,890																																																																																																
その他	115,000																																																																																																
小計	675,139																																																																																																
評価性引当額	77,414																																																																																																
繰延税金資産(固定)計	597,725																																																																																																
その他有価証券評価差額金	76,402千円																																																																																																
退職給付信託設定益	34,751																																																																																																
前払年金費用	149,826																																																																																																
その他	1,475																																																																																																
繰延税金負債(固定)計	262,454																																																																																																
繰延税金資産(固定)の純額	335,271																																																																																																
法定実効税率	40.00%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
住民税均等割	6.25																																																																																																
交際費損金不算入額	5.85																																																																																																
受取配当金の益金不算入	4.92																																																																																																
評価性引当額の増減	3.90																																																																																																
のれんの償却額	7.77																																																																																																
その他	1.16																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.31																																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略している。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	791円71銭	1株当たり純資産額	776円35銭
1株当たり当期純利益金額	12円67銭	1株当たり当期純損失金額()	4円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	366,079	135,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	366,079	135,175
普通株式の期中平均株式数(株)	28,898,777	31,572,164

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	住金物産(株)	388,000
		(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	60,000
		T D K(株)	29,490
		住友信託銀行(株)	16,809
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,033
		(株)みずほフィナンシャルグループ	8,694
		(株)大和証券グループ本社	6,112
		鹿島共同再資源化センター(株)	3,025
		日本電工(株)	503
		東京電力(株)	46
計		2,132,000	528,713

【その他】

銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)	
		ダイワSRIファンド	20,808
		ダイワ・バリュース株・オープン	13,710
計		50,000,000	34,518

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,797,998	206,689	23,965	5,980,722	3,762,936	150,754	2,217,785
構築物	1,919,568	71,607	3,499	1,987,676	1,563,203	58,553	424,472
機械及び装置	15,858,117	1,035,821	217,181	16,676,756	13,372,915	1,252,378	3,303,840
車両運搬具	103,259	4,125	13,737	93,647	88,538	9,580	5,108
工具、器具及び備品	918,749	110,879	5,580	1,024,048	868,772	57,481	155,275
土地	948,999	-	-	948,999	-	-	948,999
リース資産	-	323,946	28,634	295,311	72,702	76,828	222,609
建設仮勘定	490,193	639,745	461,307	668,631	-	-	668,631
有形固定資産計	26,036,885	2,392,814	753,906	27,675,793	19,729,069	1,605,575	7,946,723
無形固定資産							
のれん	169,576	-	-	169,576	45,220	33,915	124,355
ソフトウェア	253,264	257	-	253,521	230,153	21,887	23,368
電話加入権	3,592	-	-	3,592	-	-	3,592
その他	30,176	-	-	30,176	12,676	-	17,500
無形固定資産計	456,609	257	-	456,866	288,050	55,802	168,816
長期前払費用	39,075	-	-	39,075	31,720	6,195	7,354
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減のうち主なものは、次のとおりである。

(増加) 機械及び装置 鹿島工場廃棄物専用処理設備変圧器 208,432千円
機械及び装置 妙高工場水素吸蔵合金熱処理炉 164,319千円
建設仮勘定 妙高工場黒鉛製造設備 260,162千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
災害損失引当金	-	74,219	-	-	74,219

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,419
預金の種類	
当座預金	662,149
普通預金	4,460
小計	666,610
合計	668,030

b. 預け金

相手先	金額(千円)
住金フィナンシャルサービス(株)	5,475,621

c. 受取手形

相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
阪和興業(株)	126,920
金森藤平商事(株)	18,123
アルプス薬品工業(株)	9,957
東洋電化工業(株)	8,737
大林組(株)	7,003
その他	18,551
計	189,295

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	52,389
5月	51,032
6月	55,660
7月	30,213
計	189,295

d . 売掛金
相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
住友金属工業(株)	1,599,383
住友商事(株)	1,443,417
三井物産メタルズ(株)	174,289
丸紅テツゲン(株)	160,026
東洋電化工業(株)	83,442
その他	910,273
計	4,370,834

回収状況と滞留状況

区分	金額(千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
A 前期繰越高	4,237,175	D	$(A + E) \div 2$
B 当期発生高	31,231,812	C	$B \div 12$
C 計	35,468,988		
D 当期回収高	31,098,154	87.7	1.7
E 期末残高	4,370,834		

e . 商品及び製品

品名	金額(千円)
合金鉄	3,502,347
機能材料	450,444
計	3,952,791

f . 仕掛品

品名	金額(千円)
電気炉々内原料ほか	159,806

g . 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
合金鉄	5,290,280
機能材料	1,213,806
計	6,504,086

固定資産

a. 関係会社株式

	区分	金額(千円)
子会社株式	中電レアアース(株)	2,438,906
	中電産業(株)	67,000
	中電興産(株)	10,000
	計	2,515,906

流動負債

a. 支払手形

相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
東京貿易金属(株)	1,651,810
(株)メッツコーポレーション	156,254
神鋼商事(株)	135,664
日本電極(株)	123,594
阪和興業(株)	55,784
その他	554,399
計	2,677,508

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 4月	1,589,839
5月	733,585
6月	209,401
7月	144,682
計	2,677,508

b. 買掛金

相手先別	金額(千円)
住友商事(株)	1,237,242
住商CRM(株)	547,863
日本電工(株)	329,348
住友金属工業(株)	321,413
三井物産メタルズ(株)	160,396
その他	1,222,131
計	3,818,396

c. 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	600,000
(株)八十二銀行	400,000
(株)常陽銀行	400,000
(株)みずほコーポレート銀行	300,000
計	1,700,000

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第114期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第115期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月9日関東財務局長に提出

（第115期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月8日関東財務局長に提出

（第115期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

中央電気工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野辺 純一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央電気工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央電気工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中央電気工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

中央電気工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野辺 純一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央電気工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央電気工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中央電気工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

中央電気工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野辺 純一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央電気工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

中央電気工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野辺 純一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央電気工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。